



発行所 (株)日本設備工業新聞社 東京都渋谷区桜丘町10-13 〒150-0031 野元第1ビル 電話(03)3496-4774代 FAX(03)3464-1884 info@setubikogyo.co.jp 年額8,800円(税込送料)



沿岸部で気候変動策

津波・高潮の水災害リスク抑制

国土交通省と農林水産省は三月二十七日、東京・霞が関の中央合同庁舎三号館会議室で第四回「気候変動を踏まえた海岸保全のあり方検討委員会」(座長・佐藤慎司高知工科大学システム工学群教授)を開き、沿岸部における気候変動適応策の具体化に向けて活発に意見交換した。海面上昇や台風の高潮化などで増大している水災害リスクの抑制をめざす。津波・高潮・高波による浸水被害などを防止するため、目標を定めて施設整備を推進する方針だ。

目標を定めて施設整備推進



気候変動に関する政府 間パネル(IPCC)の第五次評価報告書による「気候システムの温暖化によって大気と海洋も温暖化し、降水量の減少で海面水位が上昇している。今後も世界全体で大気と海洋は昇温し、世界平均海面水位は上昇を続ける見通しだ。とくに国土の四方を海に囲まれている日本では津波・高潮・高波による水災害が多発してきた。平成三十年の台風第二十号では大阪湾で過去最高の潮位を記録する高潮によって地域住民の浸水被害が発生した。水災害から国民を防護する海岸保全施設は昭和三十年代に発生した伊勢湾台風などを契機に整備されたものが多い。整備後すでに六十年が経過しており、老朽化による更

新時期を迎えている。このため港湾区域や漁港、干拓地などを所管している両省は昨年十月に同検討委を設置。沿岸部における気候変動適応策としてハード・ソフト対策の最適な組み合わせによる戦略的な取り組みについて議論を重ねている。気候変動に伴う平均海面の水位上昇や台風の大型化・強大化などによる沿岸部への影響を予測し、水災害リスクを抑制する施設整備手法などを

確立する。当日の検討委では五道仁美国土交通省水管理・国土保全局長が冒頭あいさつに立ち「皆さまの貴重なご意見が国全体の取り組みに反映されるよう期待している」と述べ、積極的な議論を促した。また佐藤座長が「新型コロナウイルスも心配ではあるが、こちらも喫緊の課題として開催に踏み切った。皆さまの一層のご協力を願います」とあいさつした。検討委では沿岸地域における気候変動予測や整備手法のあり方、保全目標の設定などを論点として提示。ハード対策では面的防護・線の防護、ソフト対策ではモニタリング、土地利用、タイムライン、技術開発ではモニタリング技術・高潮予測技術などの具体化を進めていく。



国土交通省・農水省検討委が活発に意見交換

老朽化したビル群を再構築

国交省 防災・減災の市街地整備へ 検討会



国土交通省の「今後の市街地整備のあり方に関する検討会」(座長・岸井隆幸日本大学理工学部土木工学科特任教授)は三月二十四日、市街地エリアの価値・持続性を高める新たな方向性を示した報告書をまとめた。老朽化したビル群の再構築

や水災害などの防災・減災に向けた複合的更新などを推進していく。人口減少・少子高齢化の進行に伴い地域活力の減退や地方公共団体の財政的逼迫、災害の頻発化・激化など社会・経済情勢は大きな変化に直面している。また豊かさに関する意識や働き手・働き方の変化など国民の価値観・ライフスタイルも多様化している。こうした状況を踏まえ、同省はコンパクト・

プラス・ネットワークや都市再生に関する取り組みを推進してきた。とくに同検討会では市街地を取り巻く大きな環境変化に対応し、コンパクトシティ政策を次のステージに高めるため、昨年九月から八回にわたって議論を重ねてきた。今回の報告書では行政中心の大規模開発から官民連携でビジョンを共有し、エリアの価値と持続

小泉グループは、これからも住設機器の多様化に対応する品揃え、供給・サービス体制をさらに充実させていきます。

人・街・未来へ 住宅設備機器の総合商社 株式会社 小泉

本社：〒167-8555 東京都杉並区荻窪 4-32-5 ☎03-3393-2511 (代) HP: www.koizumi.co.jp

- KOIZUMI GROUP 小泉グループの全国展開店舗リスト